

部局名	総務企画部	所属名	情報管理課	所属長名	山口 清孝	電 話	483-1151 内線2450
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3637		事務事業名称	システム開発事業						短縮コード	経常	3637	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市電子計算組織管理運営規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
市政業務の効率的な推進と市民サービスの迅速化を図るため、昭和62年に電算機（汎用機）を単独導入し、各種行政事務のシステム化を進めた。以後、法制度改正への対応や市民サービスの向上のためのシステム開発・保守を計画的に推進してきた。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系		5本の柱（章）	06	計画推進のために						
電子自治体の構築が要請される中、情報システムを活用した市民サービスの向上や行政事務の改善が進んでいる。また、制度の改正や地方分権による行政事務の増加などの理由により、新たなシステム開発、保守の要望が増えている。						大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
						中 項 目		03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
						小項目（施策）		01	効率的な行政運営の確立					
						細 項 目		04	電子自治体の推進					
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	システム開発、保守を要望する各課（室、委員会等含む）							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 1．電子計算組織利用計画書，システム変更依頼書，システム連絡票を受付けた。（システム開発、保守の相談と要望を受付けた） 2．各課の要望内容に基づく仕様の決定。 3．システム開発，保守の実作業と作業後の検証を行い，要望各課が完了の確認をした。							
	※平成23年度に計画していること： 1．電子計算組織利用計画書，システム変更依頼書，システム連絡票を受付ける。（システム開発、保守の相談と要望を受付ける） 2．各課の要望内容に基づく仕様の決定。 3．システム開発，保守の実作業と作業後の検証を行う。							
意図 （何を狙っているのか）	業務の効率化、簡素化と経費削減、市民サービスの向上、法制度改正などに対応するために、各課から要望されたシステム開発、保守を計画に基づいて、効果的に執行する。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	システム開発，保守要望課の数	課	22	22	20	22	
	指標 2	システム開発，保守の依頼件数	件	492	460	408	460	
	指標 3							
活動指標	指標 1	要望を受け開発，保守の検討をした課の数	課	22	22	20	22	
	指標 2	システム開発，保守の件数	件	490	460	401	460	
	指標 3							
成果指標	指標 1	要望を検討できた課の割合	%	100	100	100	100	
	指標 2	依頼されたシステム開発，保守の完了割合	%	99.59	100	98.28	100	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3637	事務事業名称	システム開発事業				所属名	情報管理課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			市民サービスの向上を考慮し、より業務の迅速化・効率化を図るために、汎用機上で稼動しているシステムを対象にオープンシステム化し、連携が複雑に絡んでいて、相互のシステム連携に互換性がないなどの本市の基幹情報システムの問題点を改善して再構築する。新システムについては、データセンターでの運用管理とし、運用形態はシステム利用型（ホスティング）とする。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成24年7月から導入する新システムは、法制度改正等の対応については、大規模な法制度改正以外は特別な対応費用が発生しないこととなり、システム開発費の削減となる。また、窓口改革を実現した場合にシステム面で対応が可能なものとなるよう、総合窓口・総合収納等への対応を考慮されたシステムとなる。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☒	☐	☐			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
各課では、市民サービスの向上や、市民要望に効率的に短時間で対応したいため、電算システムの利用を希望し、システム開発、保守を随時行ってもらいたいとの要望がある。また、事務改善（事務処理時間の短縮、事務処理の整理等）に向けたシステム開発、保守についても随時対応してもらいたいとの要望が増加している。									

所属長コメント	平成22年度は各課からのシステム改善や法改正に伴うシステム変更などに対応してきた。23年度も法改正などのシステム変更に対応するとともに、24年7月からの新システムへの移行については全庁的体制で臨む必要がある。また、新システムの構築に当たっては単なる個別の課題の解決だけでなく市民サービスの向上の観点から全体的な最適化に向けた開発が必要とされる。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			新システムの構築については、課題解決に努め、市民サービスの向上に向け、全体的な最適化を図ること。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									